

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2020年2月13日

今月のトピックス 「一時的?な景気の落ち込みに注意せよ」

最初にお断わりしておきますが、今回の経済ニュースは1月31日に執筆しています。新型コロナウイルスによる肺炎の感染が拡大している。WHO（世界保健機関）は、1月30日に「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言したが、遅きに失した感は否めない。この記事が皆さんの目に届く頃に「拡大が止まらない」ではなく、「拡大のヤマは越えた」となってもらいたいものだが、残念ながら正確な情報が届いていない以上判断はつきかねるとするのが正直な気持ちである。感染拡大の状況はさておき、間違いなく言えることは、停滞している景気は回復ではなく、さらなる落ち込みが避けられないことだろう。2003年に「SARS（重症急性呼吸器症候群）」があったことを覚えている人も多いだろうが、当時と現在の中国の立ち位置の違いがあまりにも大きいからだ。2003年の日本の対中国の輸出入額は15兆3666億円（第2位）で、輸出入総額に占める割合は15.5%だが、2018年は35兆914億円（第1位）かつその割合は21.4%まで高まっているのである。新型肺炎の発生地である武漢には、ホンダやダイキンなど日本企業もたくさん進出している。これらの工場の稼働の再開は当初の予定より大幅に先送りされ、また拡大の時期が中国の春節にあたっていたため、観光も大打撃を受けることだろう。2019年の訪日中国人数は959万人と最も多いのである。ホテル、陸海空の交通網のほか、飲食、小売など広範囲の業種にその影響は出ると考えられる。2019年10～12月期で停滞していた景気は底を入れるという予想はもろくも崩れ去り、2020年1～3月期、場合によっては4～6月期までずれ込む可能性も否定できない。IMF（国際通貨基金）が1月20日に公表した「世界経済見通し」では、6期連続世界経済の成長見通しを下方修正したが、この分では7期連続も視野に入ると考えるべきだろう。同報告によれば、日本の2020年の成長率は昨年10月の発表より上方修正されているが、残念ながら水泡に帰す可能性が高い。ネガティブ視すれば、1～3月期のGDP成長率はマイナスになる恐れすらある。アベノミクス始まって以来の経済危機という報道がなされても驚かないことだ。また、中国の1～3月のGDPは4月の中旬に公表されるが、今まで見たことのない衝撃的な数字（低成長）が出て、さながらチャイナショックの様相を呈するかもしれない。気が早すぎるかもしれないが、4～5月に公表される日本、中国などの経済指標に驚かない準備をしておいた方がよいといわざるを得ない。仮に中国の経済成長率があまり落ち込んでいなければ、同数字は共産党執行部の顔色を伺って作られていることが白日の下にさらされることだろう。2020年度（令和2年度）は、1～3月期の厳しい経済状況を理解することから始まる1年になるのではないかと。今年度末もまだ迎えていないため鬼が笑うかもしれないが、来年度末（2021年3月）は少なくとも悲観論は消えていて、良い東京五輪イヤーだったとってもらいたいものである。